

金融機関が創業社長やその一族にまつわるファミリービジネスに熱い視線を送っている。日本は企業の97%、上場企業でもおよそ5割が同族経営とされるオーナー大國だ。金融資産や不動産の相続や移転をきっかけとした収益機会を狙うが、運用の提案だけでは刺さらない。カギは非金融サービスだ。

民間の調査会社によると日本のファミリーオフィスの市場規模は推計で2024年に約1800億円。33年までに約2500億円に拡大する。豊かな一族の資産の管理や運用、事業承継は金融機関にとってもビジネスチ

同族経営へ非金融で攻勢

事業承継や一族会議設営まで

ヤンスとなる。今は戦後「金融機関には金融機関に設立された企業が2代の役割と良さがあるが、目、3代目の承継のタイドどうしても家族内の話だミンクにあたり、資産移と相談しにくいことがあ転が起きやすい。

田島哲康社長は企業オーナー向けの事業承継コンサルティング事業を手掛ける青山財産ネットワークスから株式や今後の承継のあり方について助言をもらった。田島社長は

同族企業統治の取り組み例	
ファミリー憲章	家族の価値観などを示す声明。家族、株主、経営陣などのガバナンス上の役割を定義する
ファミリー評議会	総会で選出されたメンバーによる会議体。経営陣と家族間の調整、問題の解決策の検討など行う
ファミリーオフィス	単一または複数の家族の資産を管理運用する民間団体。有形無形両方の資産を管理する

(出所) 経済産業省の資料をもとに作成

信託・証券、垣根越え競争

この重みを引き継いでいきたい」と語る。資産や経営への関与のあり方について話し合う初めての一族会議は、アイズニランドに出かけた後で近隣で開いた。儼然とモットーで旅行に行くことはほとんどないというが、この日は一族で親睦を深めた。青山財産ネットワークスは場所や議題も含めた会議の設営を担った。

首都圏で不動産事業などを展開するある企業の創業社長も青山財産ネットワークスのサービスを利用する。「証券や銀行の支店でもウェルスマネジメントのサービスはあるが、金融ソリューションにとどまる。一族意識した企業統治についての相談をしたいと感じてきた」と打ち明ける。複数のオーナー社長に

取材すると、金融機関のサービスでは一族の問題に対応しきれないと口をそろえる。富裕層ビジネスを成長分野と位置づける金融機関にとって、ファミリービジネス向けサービスは柱の一つだ。みずほ信託銀行は家族憲章の作成や会議の運営支援などを行う。三井住友信託銀行(SMTB)は9月以降、東京と大阪で同族企業の約20社に対しガバナンス対策を検討するプログラムを実施する方針だ。

経済産業省は25年度中にも同族企業向けの統治方針を策定する。同族経営が多い中堅企業の成長が日本経済の底上げに欠かせないとの意識から、ファミリーガバナンスの向上を後押しする。事業承継や資産移転の需要が出てくると金融機関側はみる。21年にはスイス金融大手UBSと三井住友トラ

ストグループが共同出資したUBS Sumi TRUSTウェルス・マネジメントが富裕層に特化した証券会社として事業を始めた。UBSはグローバルで承継する側と承継を受ける世代のネットワークづくりを手掛ける。日本の顧客にも美術品展示会への招待やワインイベントといった企画も提供する。

あるヘルスケア企業の創業家の社長はスイスにあるプライベートバンクの視察に出かけた。役員家族も別で見学に向いた。「海外ではどんなサービスがあるのか興味があった。資産規模によって内容は様々だが教育支援などの助言もあった」と話す。

ファミリービジネスを巡って業界の垣根を越えた競争が始まった。金融の発想にとらわれないサービスの打ち出しが成否を分ける。